

【第14回市場公募地方債発行団体合同IR説明会】

日時：平成27年10月19日(月)

会場：東京国際フォーラム

平成27年度広島市IR資料

広島市財政局財政課



目 次

(広島市の概要)

市の概要	1	歳入構造	2 1
交通アクセス	2	歳出構造	2 2
観光資源	3	市税収入決算の推移	2 3
市の経済・産業	4	基金残高の推移	2 4
市のまちづくり	5	健全化判断比率の状況	2 5
		プライマリーバランス	2 6
		主な出資団体の経営状況	2 7

(財政状況と健全化への取組)

「中期財政収支見通し」	1 5
「財政運営方針」の概要	1 6
一般会計決算と実質収支の推移	1 7
特別会計・企業会計決算の状況	1 8
「財政運営方針」の達成状況	1 9
市債発行額と残高の推移	2 0

(広島市の資金調達)

起債運営方針	2 9
発行計画	3 0

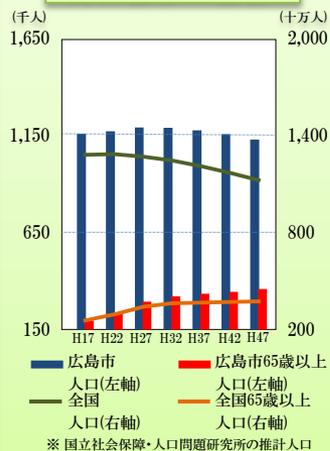
市の概要

～広島市ってこんなまち～

人口 1,187,491人

(平成27年8月1日推計人口)

人口推移・推計



20政令市中第10位の人口を有する。

人口は、当面増加傾向を維持した後、緩やかに減少する見込みです。

面積 906.53 km²

(平成26年10月1日現在)

気象

平均気温 16.2℃

年間降水量 1,573mm

いわゆる「瀬戸内気候区」に属しており、冬は瀬戸内海に流れ込む暖流の影響もあり、比較的温和な気候です。

略年表

- 明治22年 市制施行
- 昭和20年 原子爆弾により壊滅
- 昭和24年 「広島平和記念都市建設法」公布
- 昭和55年 政令指定都市広島誕生
- 昭和60年 人口100万人突破
- 平成元年 市制施行100周年
- 平成6年 第12回アジア競技大会広島開催
- 平成21年 (新) 広島市民球場開設
- 平成22年 政令指定都市移行30周年
- 平成23年 松井市長就任(平成27年4月再任)



絵下山から臨む広島湾の夕焼け



平和記念公園



太田川デルタ



広島みなと夢花火大会

交通アクセス

～広島市ってこんなまち～



○広島市への交通アクセス



(飛行機で広島空港まで)



(新幹線で広島駅まで)

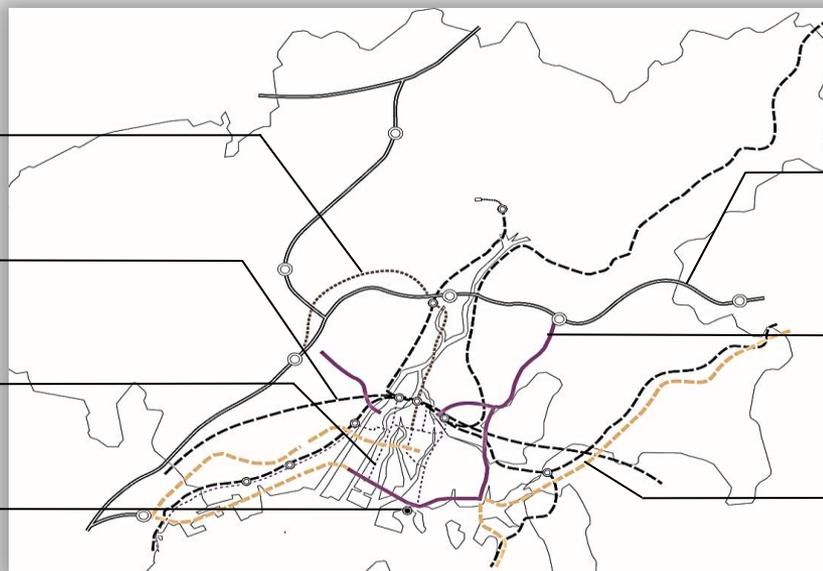
札幌	約2時間
仙台	約1時間30分
東京	約1時間20分
沖縄	約1時間40分

仙台	約6時間
東京	約4時間
名古屋	約2時間20分
新大阪	約1時間30分
博多	約1時間
鹿児島	約2時間30分

※広島空港から広島市内中心部まで
リムジンバスで約50分

○広島市内交通

【鉄軌道系交通機関等】



山陽自動車道※



広島高速道路



その他の自動車専用道路※

【自動車専用道路網】

観光資源

～広島市ってこんなまち～



エディオンスタジアム広島



MAZDA Zoom-Zoomスタジアム広島



フラワーフェスティバル
(毎年5月3日～5日)



原爆ドーム(世界文化遺産)

入込観光客数 (平成26年)
1,165万2,000人

(うち外国人観光客
65万7,000人)

10年連続で1,000万人
を上回り4年連続で
過去最高を更新

(外国人観光客数も大幅増
となり過去最高)



広島城



平和記念公園



広島市近郊の観光地

平清盛日招象

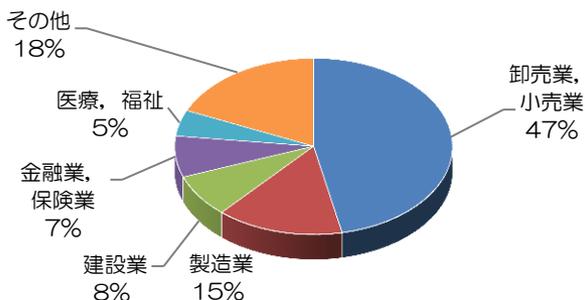
厳島神社
(世界文化遺産)

道後温泉本館

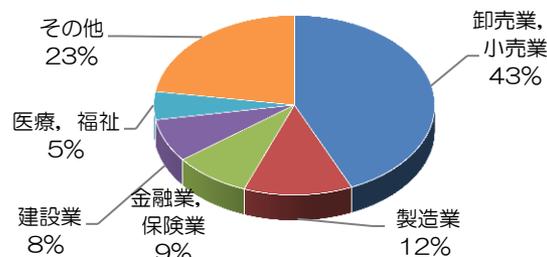
坂の上の雲ミュージアム

1 広島市の産業構造

広島市 産業分類別売上



政令市平均 産業分類別売上

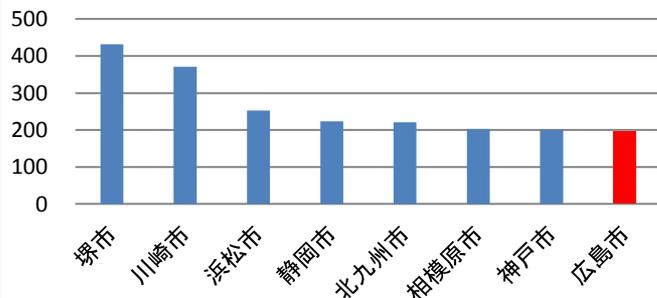


- 卸売業・小売業、製造業の比率が政令市平均に比して高い
- 市民一人当たりの全産業売上高は1,328万円で、政令市平均（1,297万円）をやや上回る

2 政令市平均を上回るものづくりと商業

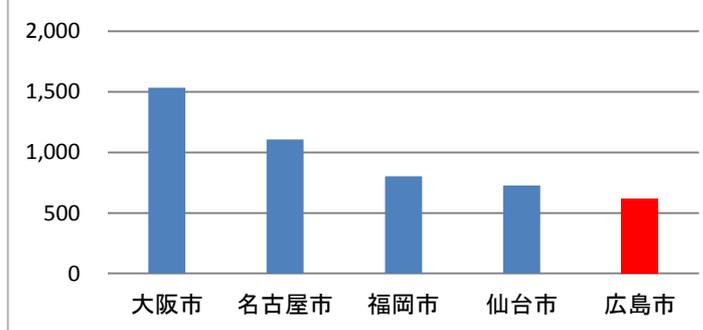
- 市民一人当たりの製造業売上高は196万円で、政令市平均162万円を上回る。（20政令市中8位）

製造業市民一人当たり売上高



- 市民一人当たりの小売業及び卸売業の年間商品売上高は620万円で、政令市平均562万円を上回る。（20政令市中5位）

卸売業・小売業市民一人当たり売上高



広島「顔」である都心の求心力をいっそう高めるため、都心の東西の核である広島駅周辺地区と紙屋町・八丁堀地区を中心に、都市基盤の再整備や多様な都市機能の集約などを図り、二つの核が相互に刺激し高め合う「楕円形の都心づくり」を進めます。

中四国地方
最大の商業・
業務地である



紙屋町・八丁堀地区では、
回遊性やにぎわいをより一
層高め、都心の魅力づくり
をリードするまちづくりを
進めます。

紙屋町・八丁堀地区

「知の拠点」
の再生に向
けて、各種
都市機能の集積を進めます。



広島大学本部跡地



中四国地方
最大の旅客
施設である
JR広島駅

を中心とした広島駅周辺地区
では、広域的な交通結節点と
しての機能強化や市街地再開
発事業の実施による都心の活
力向上など、広島陸の玄関
にふさわしいまちづくりを進
めます。

広島駅周辺地区

0 0.5 1km



広島駅周辺地区




広島駅南口広場の再整備等事業

『楕円形の都心づくり』を実現するために、公共交通を中心とした都市内交通の円滑化、中でも東西の核である広島駅周辺地区と都心部(紙屋町・八丁堀地区)のアクセシビリティの向上などの公共交通を中心とした都市内交通の円滑化を進めています。



Bブロック

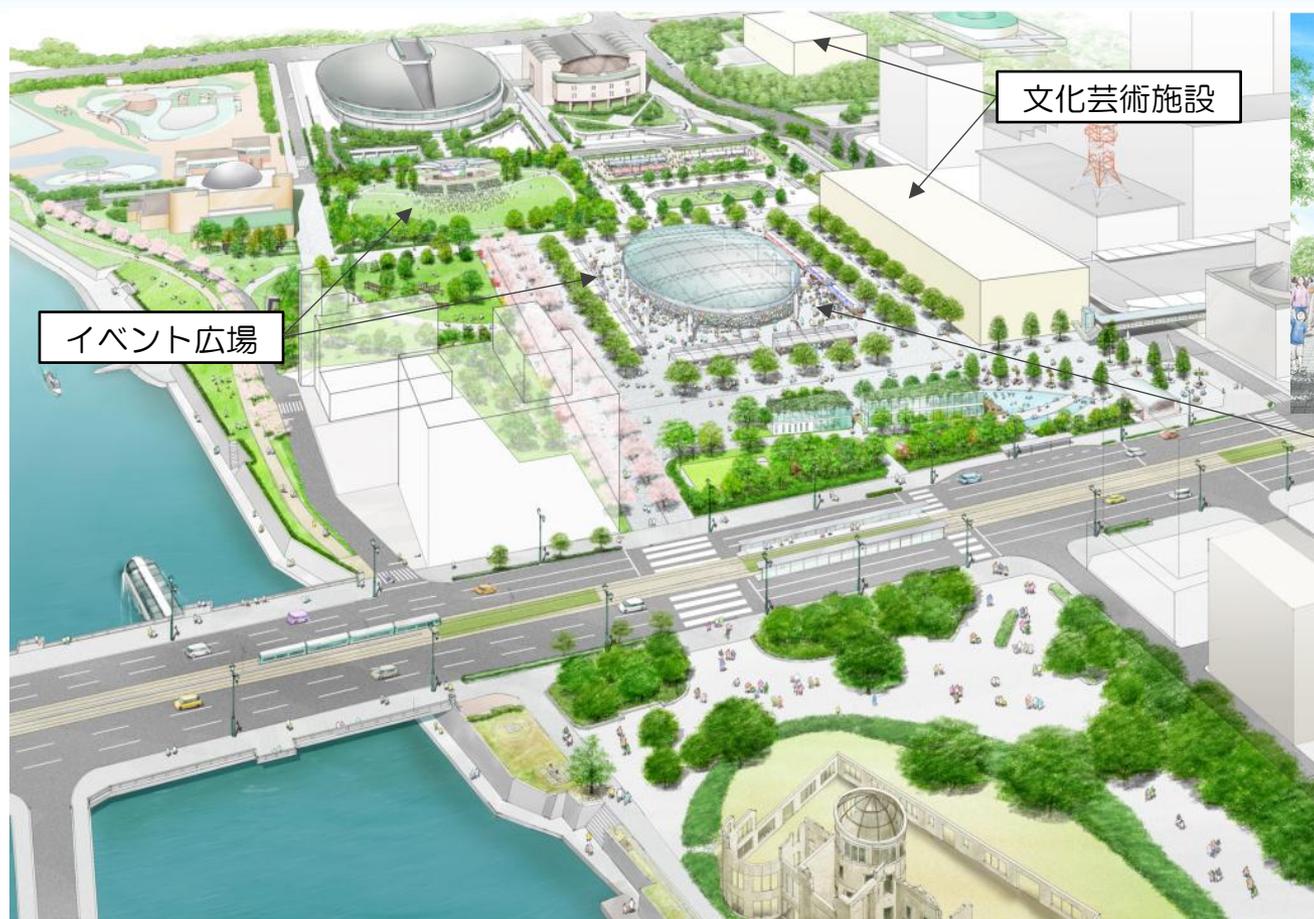
広島駅南口Bブロック市街地再開発事業



Cブロック

広島駅南口Cブロック市街地再開発事業

紙屋町・八丁堀地区(旧広島市民球場跡地の活用)



屋根付きイベント広場イメージ

今後の取組

球場跡地については、サッカースタジアムの候補地の一つとなっていることから、サッカースタジアムの候補地の決定のプロセスを見極めつつ、活用の具体化に向けた検討に取り組みます。

平和記念公園とのつながりを考慮し、緑豊かなオープンスペースを中心とした空間とするとともに、多様なイベントが開催できる空間とします。

広島大学本部跡地



施設名	内容	完成予定
ナレッジシェアファーム	学生・留学生向け賃貸住宅（145戸）、学生の就職・アルバイト・ボランティア活動支援窓口、ベンチャー支援オフィス、医療福祉人材サポートセンター、CG・WEBクリエイター養成スクールなど	平成29年
ナレッジシェアプラザ	多目的室、音楽室、キッチンスタジオ など	平成32年
分譲マンション	分譲住宅（665戸） 地上54階地下1階	平成32年
ナレッジシェアコミュニティ	軽費老人ホーム、託児施設、カフェレストラン など	平成28年
スポーツクラブ	スポーツクラブ	平成28年
病院	脳神経疾患専門病院	平成28年
カーライフパーク	カーディーラー	平成28年

広島ナレッジシェアパークは、知の育成支援機能（学生・留学生向け賃貸住宅など）を重視した計画です。その他にも、さまざまな年代層の人が住めるように、ファミリー層やシニア向けの住宅、スポーツクラブなどを整備し、地区の内外からの利用者によるにぎわいの創出も期待できます。



市のまちづくり

～ひろしま西風新都の取組～

1 ひろしま西風新都の概要

ひろしま西風新都の都市づくりは、広島市の中心部から北西約5～10kmの位置に広がる丘陵地約4,570ヘクタールを対象とする大規模プロジェクトであり、都市づくりがスタートして20数年を経て、現在では「住み、働き、学び、憩う」という四つの機能を備えた魅力ある都市に成長しています。平成25年6月には、都市機能の強化、産業の振興などの視点に立って、民間の投資意欲を喚起するよう全体計画を抜本的に見直した「活力創造都市“ひろしま西風新都”推進計画2013」を策定し、都市機能に「護る（防災）」機能を導入しており、2030年の概成を目指して、さらなる都市機能の充実・強化を進めています。

「住む」機能・・・宅地開発の促進、特色ある景観の形成などにより、居住地としての魅力向上を図る。

「働く」機能・・・産業系団地開発の促進や「広島市企業立地促進補助制度」の活用などにより、幅広い業種の企業誘致の推進し、新たな雇用の場の創出を図る。

「学ぶ」機能・・・西風新都内の大学における公衆講堂の拡充、図書館などの大学施設の一般開放などにより、学習機会の充実を図る。

「憩う」機能・・・広島広域公園などの資源を地域レベルのイベントに積極的に活用することなどにより、スポーツ・レクリエーションの振興を図る。

「護る」機能・・・立地特性を生かし、デルタ市街地にある防災拠点施設の代替機能の導入などについて検討を進め、市域全体の防災力の向上を図る。

- 人口 53,101人 (H27年8月末現在)
- 事業所数 1,454社 (H24経済センサス)
- 従業者数 17,978人 ()
- 進出企業例
コカ・コーラウェスト(株)、三建産業(株)
(株)ヒロテック、藤栄鉄工(株) 等

2 交通アクセス

- 広島空港へは五日市インターチェンジから約40分。
- 域内ほぼ中央に、山陽自動車道「五日市インターチェンジ」、中央よりやや北に山陽自動車道と中国自動車道を結ぶ広島自動車道「西風新都インターチェンジ」二つのインターチェンジがあり、高速道路の利点をフルに生かせる。
- 広島高速4号線を利用することで、広島市中心部まで車で約15分。



市のまちづくり

～ひろしま西風新都の取組～

3 スマートコミュニティへの取り組み

■「エネルギー」「交通」の分野で先進的な取り組みを行うことで、低炭素型のまちのモデル地区として、今後の本市における都市づくりをリードする。

エネルギーのスマート化

再生可能エネルギー
(太陽光・バイオマス等) の導入促進
エネルギーの管理・制御システム
(蓄電池、HEMS、BEMS等)

ICTを活用しネットワーク化

エネルギー利用の
高効率化

交通のスマート化

- 広大なエリア
(4,570ha)
- エリア内に高低差
- 社会的要請
(CO₂抑制、
高齢化社会への対応)

新たな交通手段の導入
(EV、超小型モビリティ等)
効率的な交通システムの構築
(ICTを活用したシェアリン
グ、リアルタイム交通情報シ
ステム等)

4 企業立地の推進(企業立地促進補助)

立地エリア	市外企業	市内企業	ホルダー	限度額
西風新都	40%	25%	20%	10億円
市有地	30%	25%	20%	
広島駅周辺地域 (都市再生緊急整備地域)	20%	15%	—	
その他の地域	10%	8%	—	5億円

※ %は建物・機械設備等に係る投下資本額に対する企業立地補助金の割合
※ ホルダーとは土地を取得し建物を建設後、事業を行う企業に賃貸する企業

市のまちづくり

~広島高速道路の整備~

平成9年6月 広島高速道路公社設立

整備計画(H26.3許可)延長 29.0km

供用区間延長 25.0km

広島南道路太田川大橋



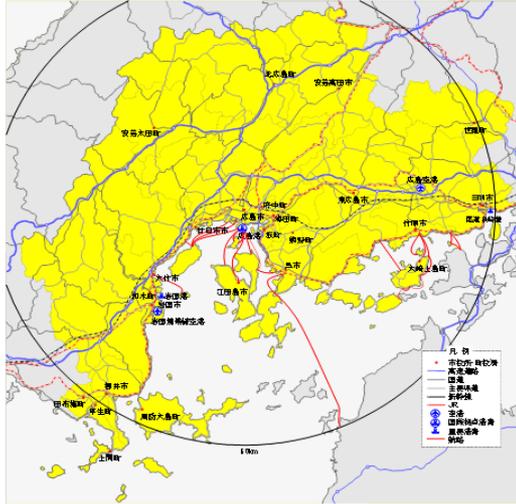
凡例	整備計画路線	
	供用区間	——
	事業中区間	- - - -
	整備ランプ	◐
	先送りランプ	◑
	基本計画路線	- - - -
	公共事業整備区間	——
	計画検討路線	●●●●



太田川大橋 L=1.3km 高速3号線(広島南道路) L=7.7km

200万人広島都市圏構想

広島市都心部からおおむね60kmの圏内にある23の近隣市町と“都市連盟”とも言うべき強固な信頼関係を構築。



平成5年10月
「広島広域都市圏形成懇談会」を設立

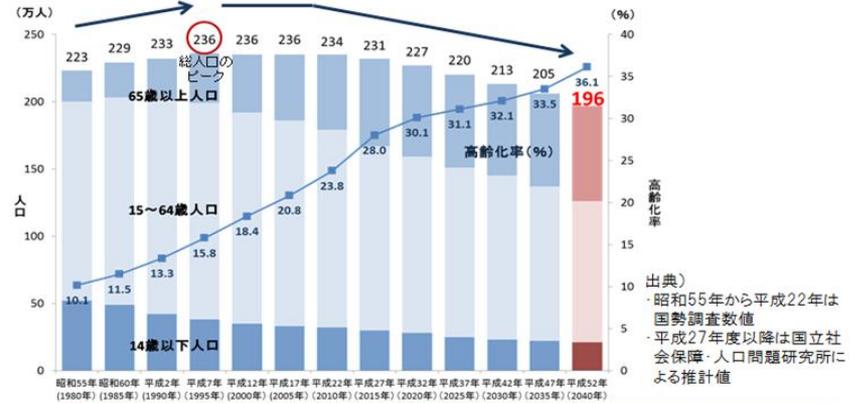
平成24年2月
「広島広域都市圏協議会」に改称。
「まち起し協議会」を設置

平成28年度～
「連携中枢都市圏」制度を活用

200万人広島都市圏構想

1 広島広域都市圏の人口と高齢化率の推移

広島広域都市圏全体の人口は既にピークを越えており、2040年には196万人になると推計され、それ以降も減少するとの予想((参考)2010年:234万人)。



これまでの施策をこれまでどおり実施していたのでは、このような結果を招いてしまうという「警鐘」と受け止め。

2 「ローカル経済圏」の構築

成熟社会の到来…限られた地域資源を活用した持続可能な圏域社会の構築がカギ

▶ インフラを活用した「循環」を基調に、「ローカル経済圏」を構築

広島広域都市圏

近隣市町が持つ特色ある地域資源



“大動脈”とも言えるインフラ

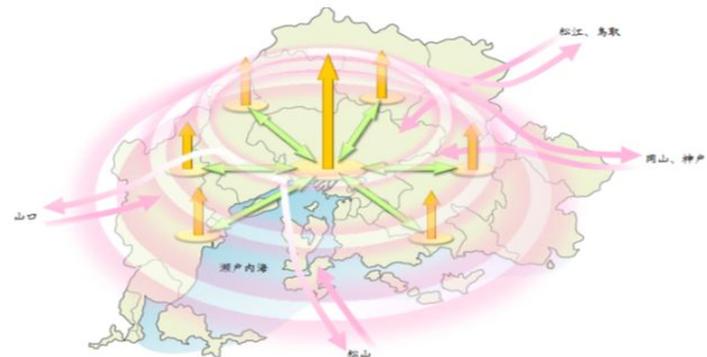
適度な産業分布

“毛細血管”のような公共交通網により、
地域資源や地域産業を結び付ける

圏域全体の経済の活性化

3 目指すべき広島広域都市圏の将来像

「200万人広島都市圏構想」の更なる展開として、北は中国山地を越えて島根方面へ、また、南は瀬戸内海を跨いで愛媛方面へと、その圏域の拡大を目指す。



市のまちづくり

～広島市の特徴ある行政施策～

防災・減災のまちづくり

平成26年8月20日に発生した豪雨災害への対応

出典：国土地理院ホームページ



安佐南区八木三丁目付近の被災状況
被災直後（8月23日）



復旧状況（10月10日）



- 【雨量及び被害状況】
 - 時間雨量（最大）121ミリ（安佐北区三入東）
 - 人的被害 死者75人、負傷者68人
 - 物的被害（住家）全壊179件、半壊217件、一部破損189件、床上浸水1,084件、床下浸水3,080件
 - 避難者数（最大時）安佐南区：1,646人、安佐北区：708人
- 【これまでの対応経緯及び今後の予定】
 - 平成26年度
 - 9月5日 応急復旧計画を発表
 - 10月7日 「復興まちづくり本部」を設置
 - 10月17日 一部地域を除き、応急復旧が概成し、避難勧告を解除
 - 11月20日 全ての地域で避難勧告の解除が完了
 - 12月2日 復興まちづくりビジョン案(第1版)公表 <地元説明（意見聴取）>
 - 2月6日 復興まちづくりビジョン案(第2版)公表 <地元説明（意見聴取）>
 - 3月25日 復興まちづくりビジョン策定・公表

平成27年度
4月～ 復興まちづくりビジョンの推進

「復興まちづくりビジョン」

■平成26年8月20日の豪雨により被災した地域を災害に強い安全なまちによみがえらせるという観点に立ち、防災・減災のための施設整備など被災地域のまちづくりの骨格とその実現に向けた実施方針を示すものです。

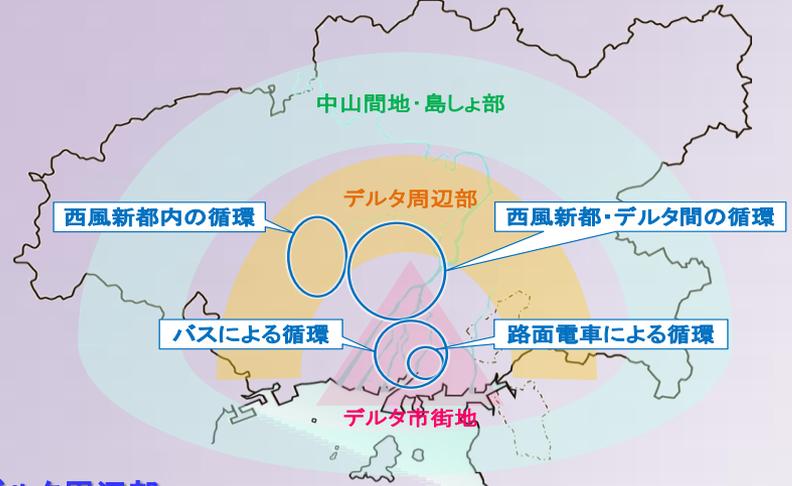
■対象地区：安佐南区八木・緑井地区、山本地区
安佐北区可部東地区、三入南・桐原地区、大林地区

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度
--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------



活力とにぎわい 「循環」を基調としたまちづくり

「公共交通を中心とした四つの循環」の形成



デルタ周辺部

「西風新都内の循環」と「西風新都・デルタ間の循環」の形成



幹線道路のネットワーク化による
「西風新都内の循環」

JR山陽本線とアストラムラインとの接続による
「西風新都・デルタ間の循環」

西風新都内幹線道路
平成42年までに環状道路を形成する3区間(■■■■■)を計画的かつ着実に整備

アストラムライン延伸
(新交通西風新都線)
平成27年6月 事業化を判断

新白鳥駅
平成27年3月14日 開業



市のまちづくり

～広島市の特徴ある行政施策～

保育の充実

- ・民間保育園等整備補助
- ・認可外保育施設認可化移行支援事業



高齢者支援

- ・地域介護予防拠点整備促進事業
- ・高齢者地域支え合いモデル事業



産業振興・雇用促進

- ・中小企業総合相談窓口の運営
- ・「協同労働」モデル事業
- ・「有給長期インターンシップ」モデル事業



平和への思い

- ・平和記念資料館再整備事業
- ・被爆体験伝承者の養成



「中期財政収支見通し」

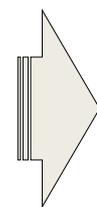
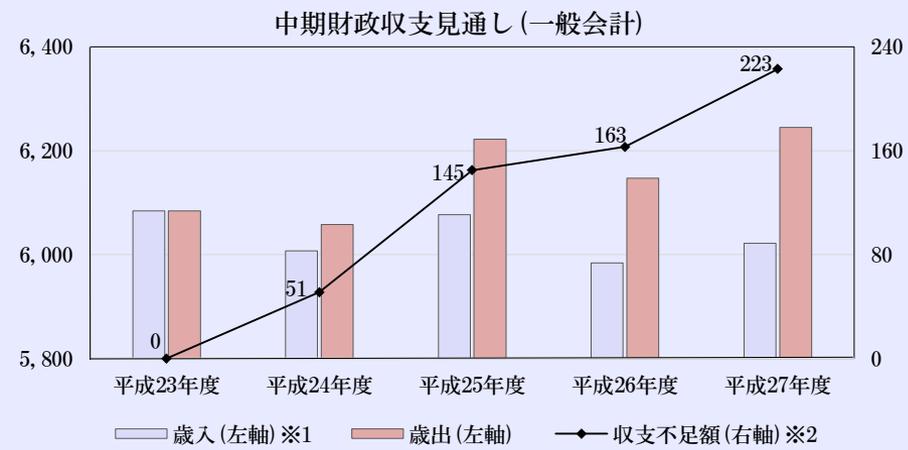
～広島市の財政状況と健全化への取組～

広島市財政の現状

- ・一般財源収入（市税・地方交付税等）の低迷
- ・義務的な経費（社会保障費・公債費）の増加

中期財政収支見通し（平成23年9月作成）

一般財源収入が伸びない一方で、削減することが困難な社会保障費や公債費の増加等により、4年間の累計で582億円の収支不足が生じる見込み



財政運営上の課題

- ・年度を追うごとに拡大する収支不足は後年度の財政負担につながる事業のあり方を見直すことを通じて、収支構造そのものを変えていくことが重要
- ・今後見込まれる多額の収支不足を解消するためには、歳入・歳出の両面において、それぞれ適切な取組を行うことが必要

「財政運営方針」の概要

「財政運営方針」の3つの基本方針

持続可能な財政構造を確立する財政運営

地域の活力を生み出す財政運営

将来世代への責任を果たす財政運営

計画期間内の目標 (計画期間：平成24年度～平成27年度)

収支不足の解消

中期財政収支見通しで見込まれた収支不足の解消を図る。

財政調整基金を概ね75億円確保

今後の社会経済情勢の変動にも柔軟に対応できるように、平成27年度末までには概ね75億円となるようにする。

市債残高の抑制

臨時財政対策債の残高及び減債基金積立累計額を除いた市債残高を、今後4年間で8%減少させる。

持続可能な財政構造を確立する財政運営

- ・市税収入等の確保 (収納率の向上)
- ・未利用地等の売却促進・市有資産の有効活用
- ・人件費の削減等 (組織・定数の見直し)
- ・社会保障費の増加の抑制
- ・事務事業の見直し など

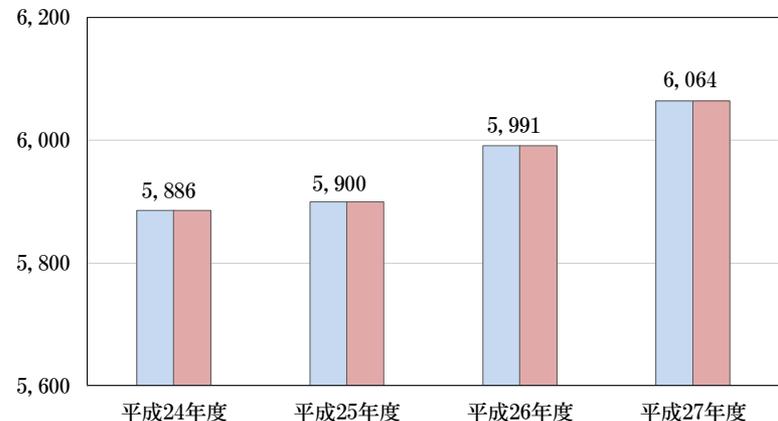
地域の活力を生み出す財政運営

- ・企業が立地・進出しやすい環境づくり、民間投資の促進・活性化
- ・活力ある産業の育成と「観光起こし」の推進 など

将来世代への責任を果たす財政運営

- ・公債費の見直し
- ・投資的経費の見直し

財政運営方針達成後
中期財政収支見通し(一般会計) □歳入 □歳出

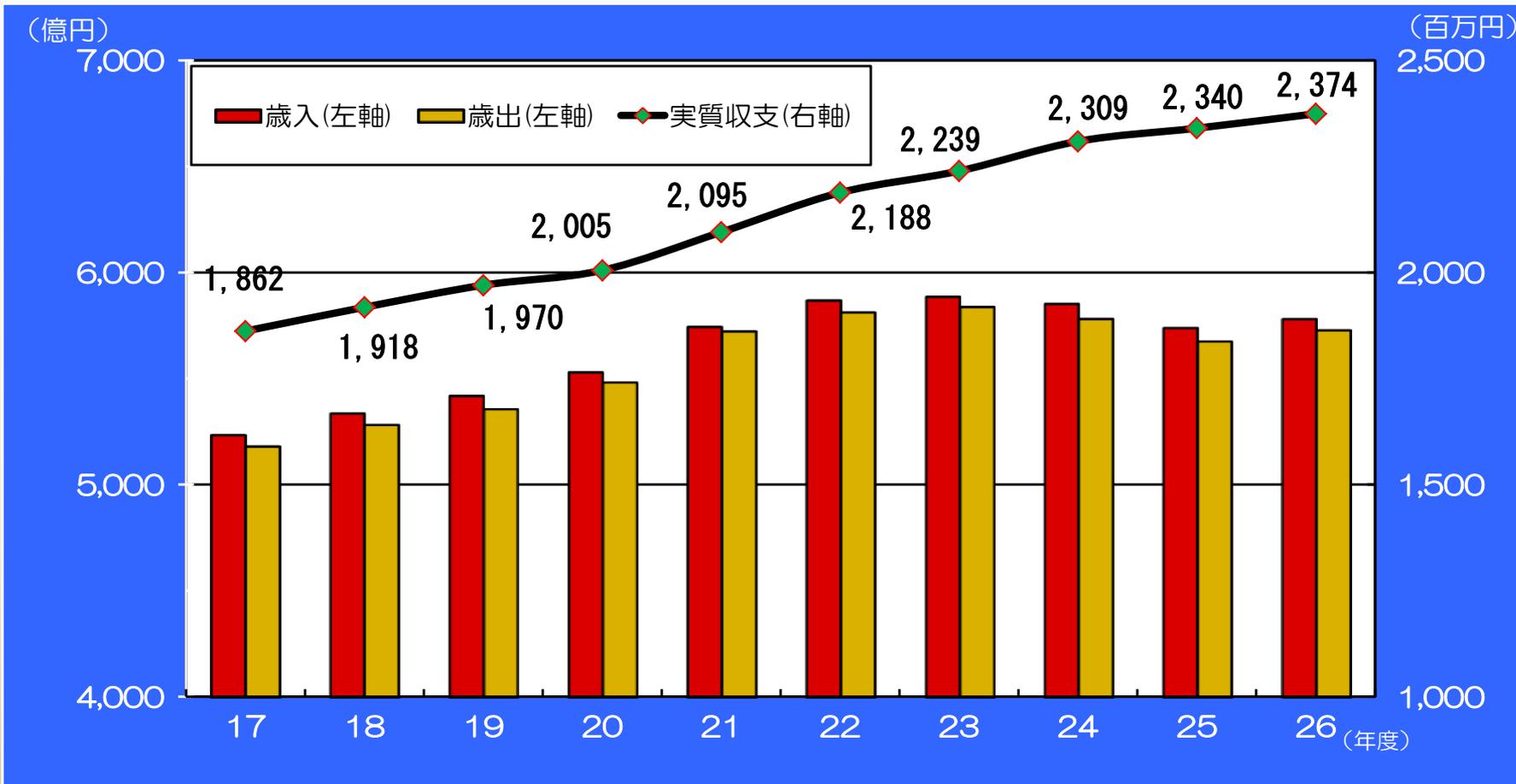


※収支不足額なし。

一般会計決算と実質収支の推移

～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 決算規模は、扶助費（及びその財源としての国庫支出金、県支出金）の増等を受けて平成17年度以降増加傾向にありましたが、ここ数年は横這いとなっています。



※1 実質収支とは、形式収支（＝歳入総額－歳出総額）から翌年度に繰り越した事業に要する一般財源を差し引いたものです。

※2 平成17年度は、合併した旧湯来町の決算額を含む。

特別会計・企業会計決算の状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

平成26年度決算（特別会計）

（単位：百万円）

会計名	歳入 A	歳出 B	差引額 (A-B) C	翌年度繰越分 充当財源 D	実質収支 (C-D)	一般会計 からの繰入
特別会計	398,835	396,948	1,887	38	1,849	118,965
住宅資金貸付	14	9	5	-	5	-
母子父子寡婦福祉資金貸付	730	556	174	-	174	26
物品調達	59	38	21	-	21	-
公債管理	150,947	150,947	-	-	-	91,901
広島市民球場	1,049	1,049	-	-	-	101
用地先行取得	30	30	-	-	-	19
西風新都	554	554	-	-	-	-
後期高齢者医療	11,748	11,488	260	-	260	1,892
介護保険	82,146	81,513	633	-	633	11,809
国民健康保険	127,289	127,289	-	-	-	11,672
競輪	11,582	10,826	756	-	756	-
中央卸売市場	3,309	3,284	25	25	-	1,512
国民宿舎湯来ロッジ等	65	65	-	-	-	25
駐車場	451	438	13	13	-	8
開発	1,796	1,796	-	-	-	-
市立病院機構資金貸付	7,066	7,066	-	-	-	-
財産区会計	19	-	19	-	19	-
元宇品町財産区	1	-	1	-	1	-
三入財産区	7	-	7	-	7	-
砂谷財産区	11	-	11	-	11	-
合 計	398,854	396,948	1,906	38	1,868	118,965

平成26年度決算（企業会計）

地方公営企業会計基準の改定に伴う特別損失の増等によるもの

（単位：百万円）

区分	収益的収支(損益勘定)			資本的収支(資本勘定)					
	収入	支出	収支差引	収入	企業債	支出	企業債償還金	収支差引	補填財源
水道事業	24,588	28,912	▲4,324	4,347	2,922	12,779	5,974	▲8,432	8,432
下水道事業	46,100	45,705	395	34,983	23,443	53,416	38,713	▲18,433	18,433
安芸市民病院事業	2,039	2,041	▲2	194	105	224	116	▲30	30
合 計	72,727	76,658	▲3,931	39,524	26,470	66,419	44,803	▲26,895	26,895

「財政運営方針」の達成状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

(単位：億円)

区 分	平成24年度			平成25年度			平成26年度			平成27年度			
	計画 A	決算 B	差引 B-A	計画 C	決算 D	差引 D-C	計画 E	決算 F	差引 F-E	計画 G	当初予算 H	差引 H-G	
歳入	市 税	1,971	1,997	26	1,981	2,008	27	1,985	2,041	56	1,975	2,029	54
	地方譲与税等	242	239	▲3	242	252	10	242	270	28	242	342	100
	地方交付税	395	411	16	395	367	▲28	395	372	▲23	400	340	▲60
	国庫支出金	1,159	1,136	▲23	1,186	1,254	68	1,204	1,179	▲25	1,204	1,193	▲11
	市 債	678	896	218	673	641	▲32	642	658	16	686	786	100
	うち 臨時財政対策債	335	337	2	335	365	30	335	354	19	341	340	▲1
	そ の 他	1,441	1,174	▲267	1,423	1,217	▲206	1,523	1,261	▲262	1,557	1,377	▲180
	うち財政調整 基金繰入金	75	46	▲29	0	0	0	0	14	14	0	43	43
	計 a	5,886	5,853	▲33	5,900	5,739	▲161	5,991	5,781	▲210	6,064	6,067	3
	歳出	消費的経費	3,371	3,282	▲89	3,375	3,291	▲84	3,368	3,424	56	3,391	3,525
人 件 費		848	827	▲21	841	798	▲43	838	835	▲3	856	872	16
うち退職手当 物件費・ 維持補修費		86	86	0	86	82	▲4	88	74	▲14	112	95	▲17
扶 助 費		1,406	1,359	▲47	1,424	1,367	▲57	1,442	1,377	▲65	1,461	1,407	▲54
補 助 費 等		453	449	▲4	458	474	16	460	524	64	465	549	84
投資的経費		834	842	8	790	874	84	810	759	▲51	788	931	143
(うち人件費)		(10)	(8)	(▲2)	(10)	(8)	(▲2)	(10)	(7)	(▲3)	(10)	(8)	(▲2)
公 債 費		824	808	▲16	865	878	13	931	918	▲13	989	980	▲9
そ の 他		857	847	▲10	870	632	▲238	882	625	▲257	896	631	▲265
計 b		5,886	5,779	▲107	5,900	5,675	▲225	5,991	5,726	▲265	6,064	6,067	3
差引 c=a-b	0	74	74	0	64	64	0	55	55	0	0	0	
翌年度へ 充当すべき財源 d		51	51		41	41		31	31		0	0	
実質収支 c-d	0	23	23	0	23	23	0	24	24	0	0	0	
財政調整基金残高	55	96	41	62	115	53	69	112	43	75	69	▲6	
年度末市債残高	10,522	10,590	68	10,706	10,744	38	10,778	10,833	55	10,815	11,114	299	
臨時財政対策債 残高等控除後残高	7,294	7,459	165	7,170	7,268	98	7,008	7,073	65	6,853	7,025	172	

※臨時財政対策債残高等控除後残高とは、市債総残高から臨時財政対策債の残高及び減債基金積立金累計額を除いた残高である。

計画期間内目標の達成状況

収支不足の解消

平成26年度の実質収支において、2.4億円の
剰余が生じており、収支不足は生じていません。

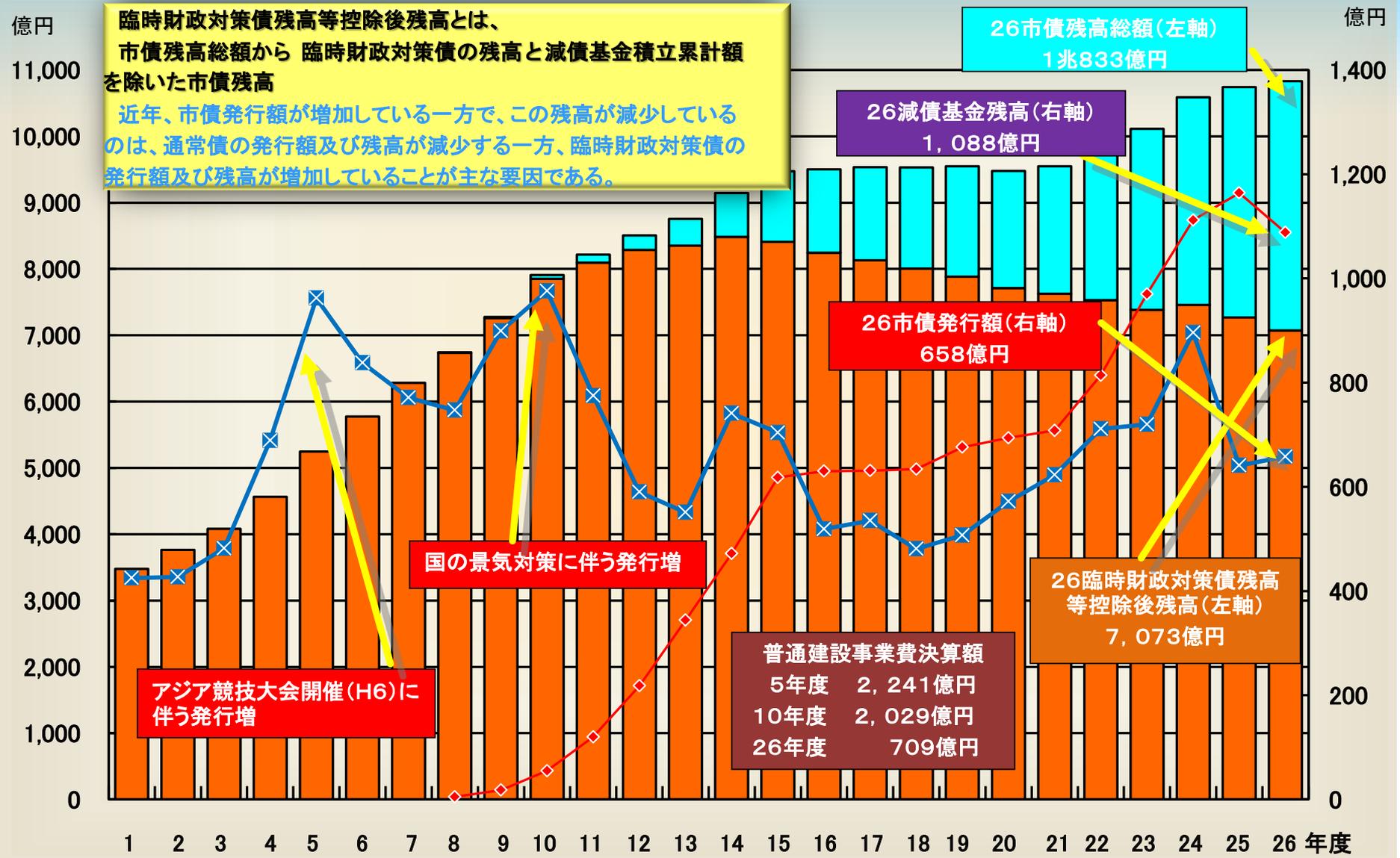
財政調整基金を概ね7.5億円確保

平成26年度末において、11.2億円の基金
残高となっています。

市債残高の抑制

臨時財政対策債残高等控除後残高について、
平成26年度末時点において、財政運営方針
で掲げた目標額を約6.5億円上回っています。
この要因は、土地開発公社に係る債務を抜本的
に解消するため平成24年度に第三セクター等
改革推進債を発行したためであり、その影響額
は約1.5億円となっています。

一般会計市債の発行額と残高の推移

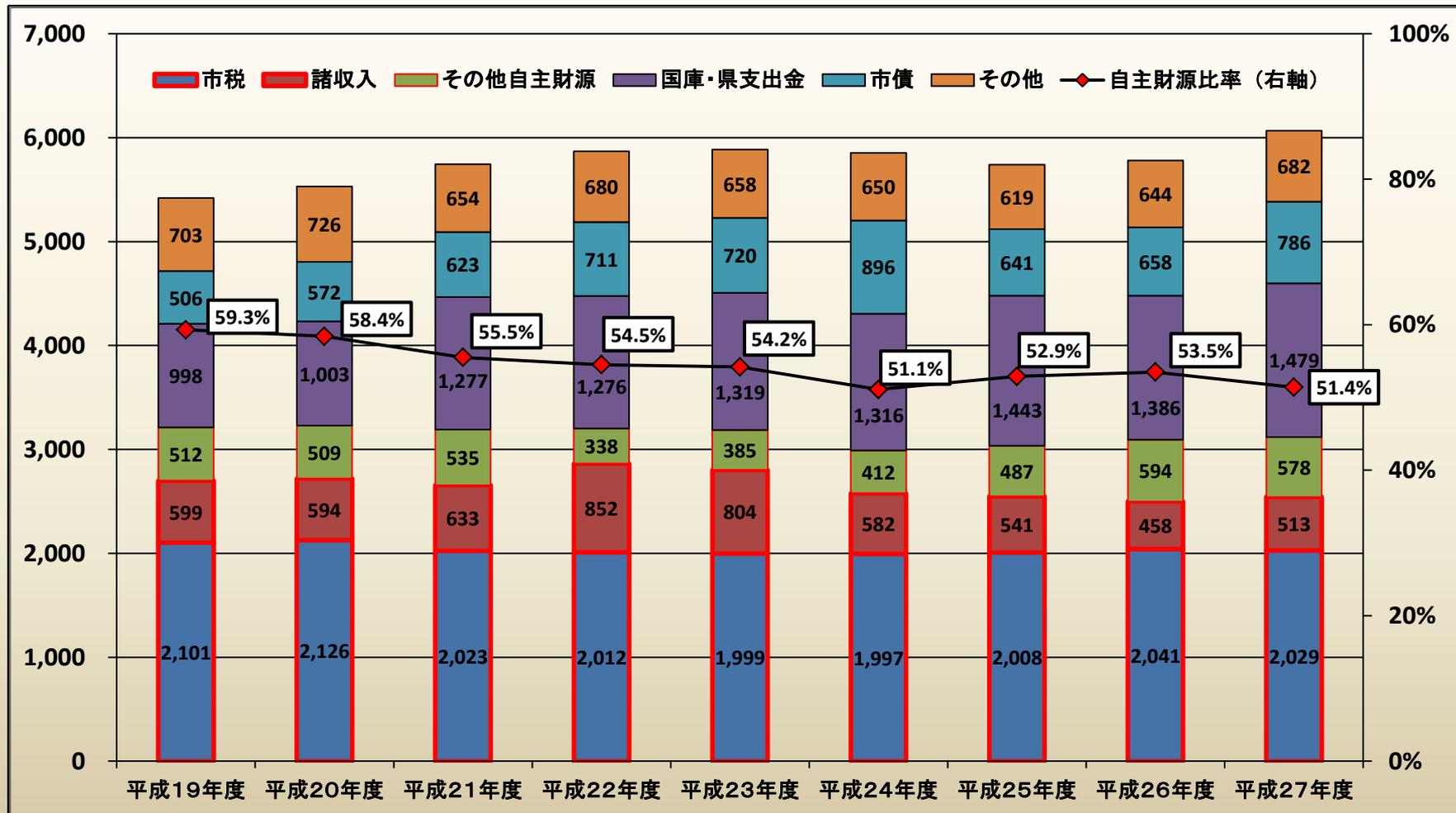


歳入構造(一般会計)

～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成26年度一般会計決算の自主財源比率は53.5%で、自主財源の66.0%が市税である。
- 自主財源比率は50%～60%の間で推移し、平成27年度当初予算では51.4%になっている。

億円

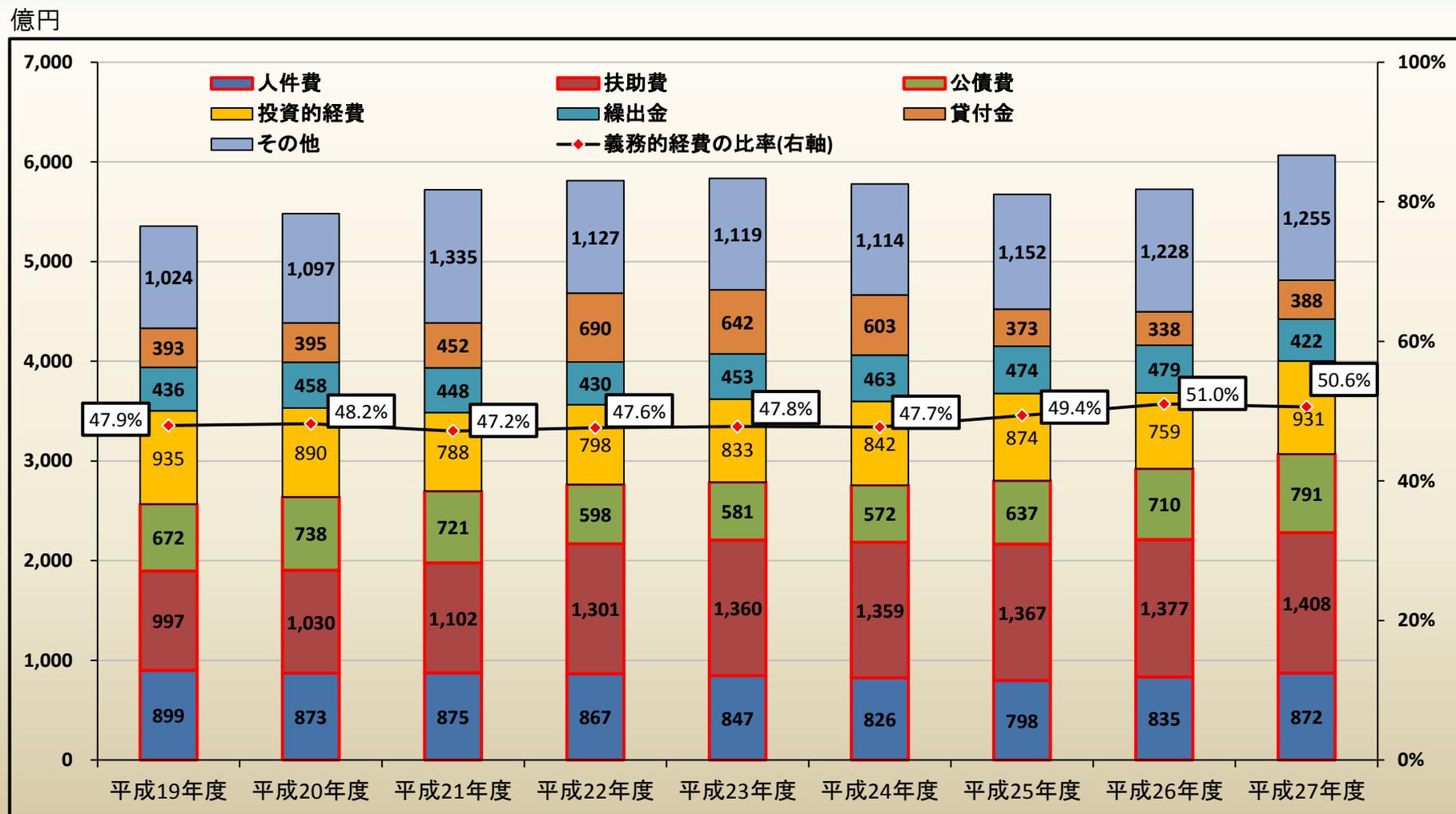


※ 平成26年度までは決算額、平成27年度は当初予算額

歳出構造(一般会計)

～広島市の財政状況と健全化への取組～

- 平成26年度一般会計決算の義務的経費比率は51.0%で、義務的経費の47.1%は扶助費である。
- 義務的経費比率は概ね5割程度で推移し、平成27年度当初予算では50.6%となっている。

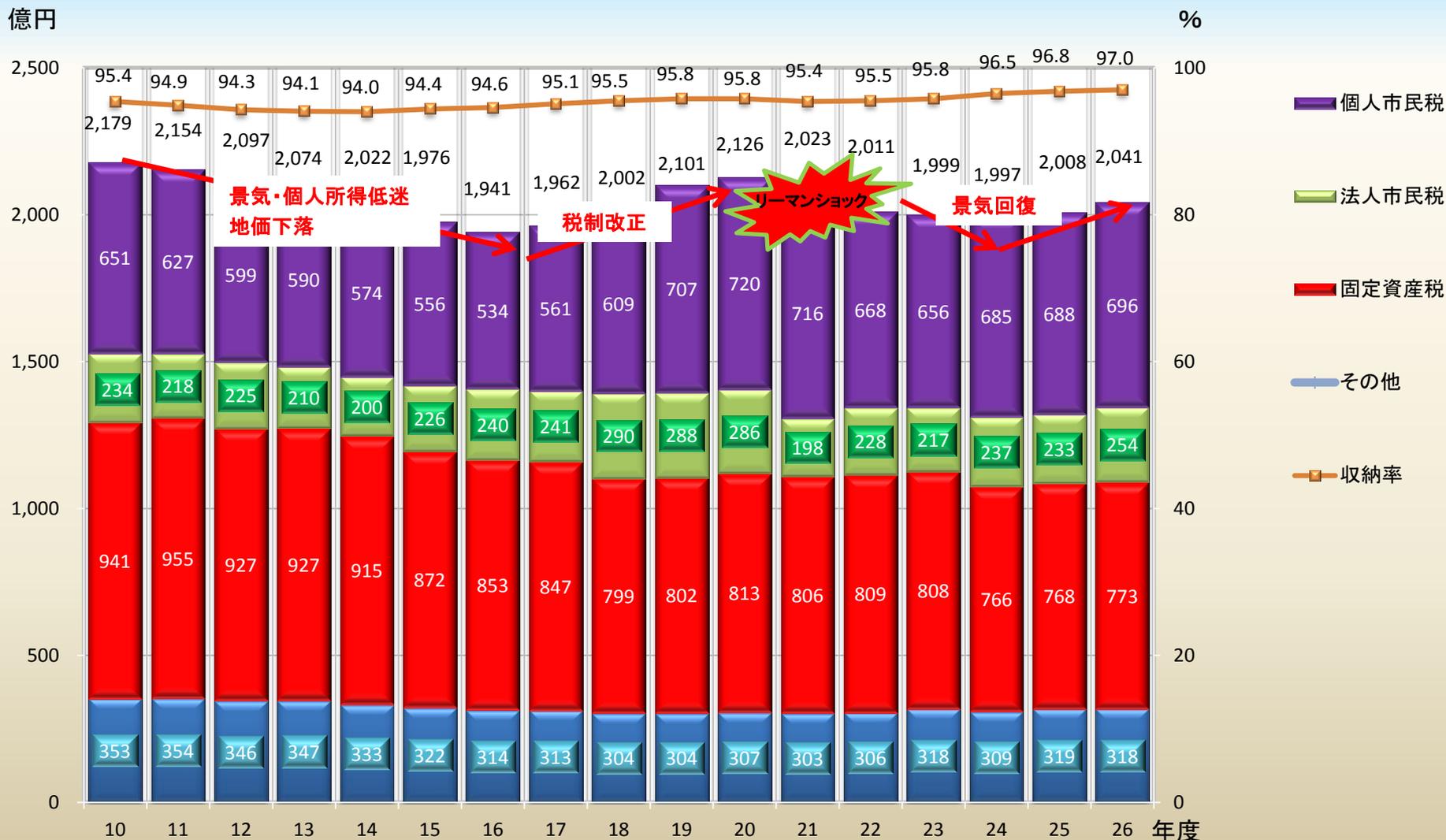


※ 平成26年度までは決算額、平成27年度は当初予算額

市税収入決算の推移

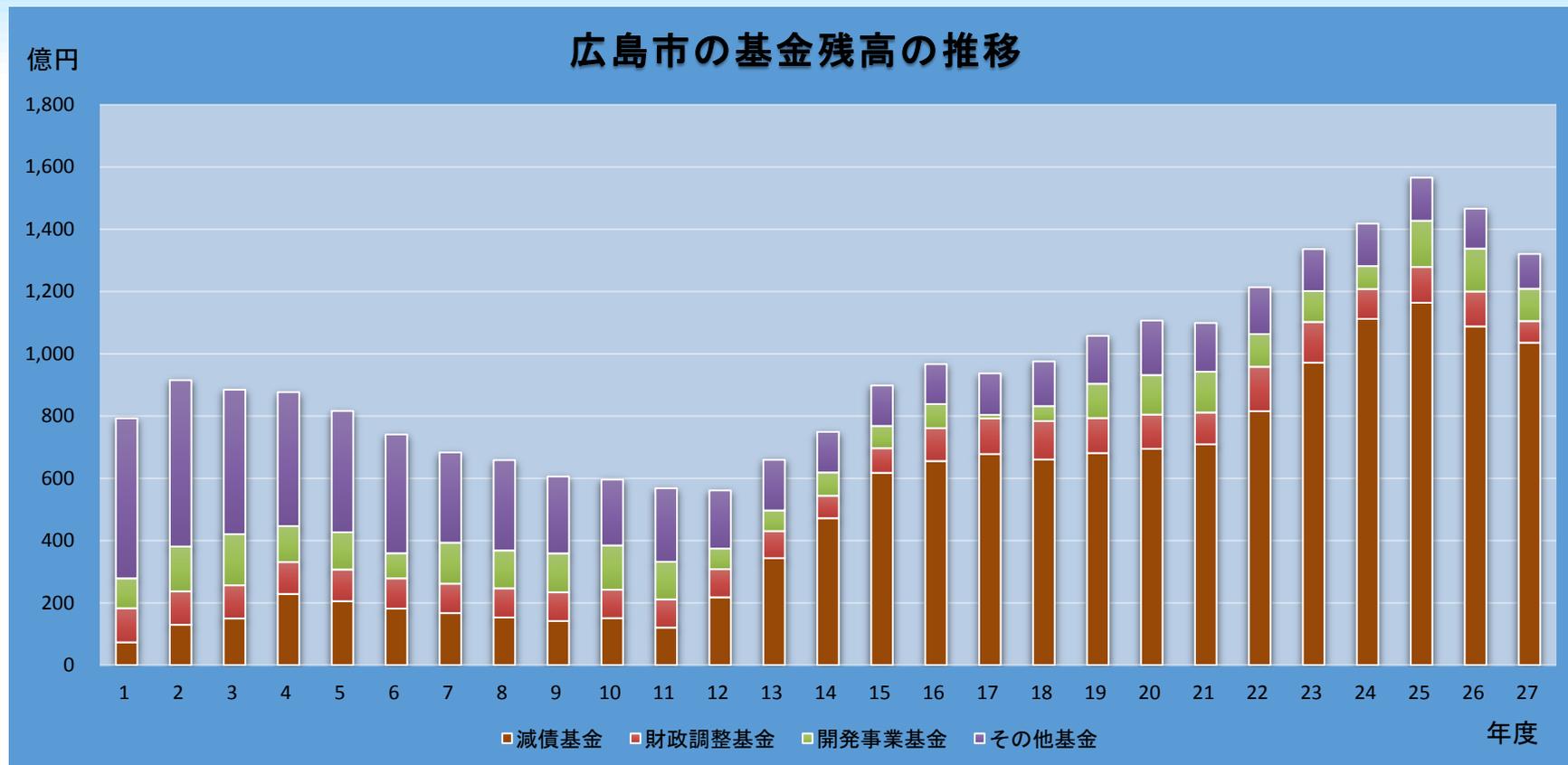
～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 景気の動向や税制改正の影響を受けて、市税は増減。収納率は、上昇傾向。



基金残高の推移

～広島市の財政状況と健全化への取組～



※ 平成27年度は、当初予算における見込み。

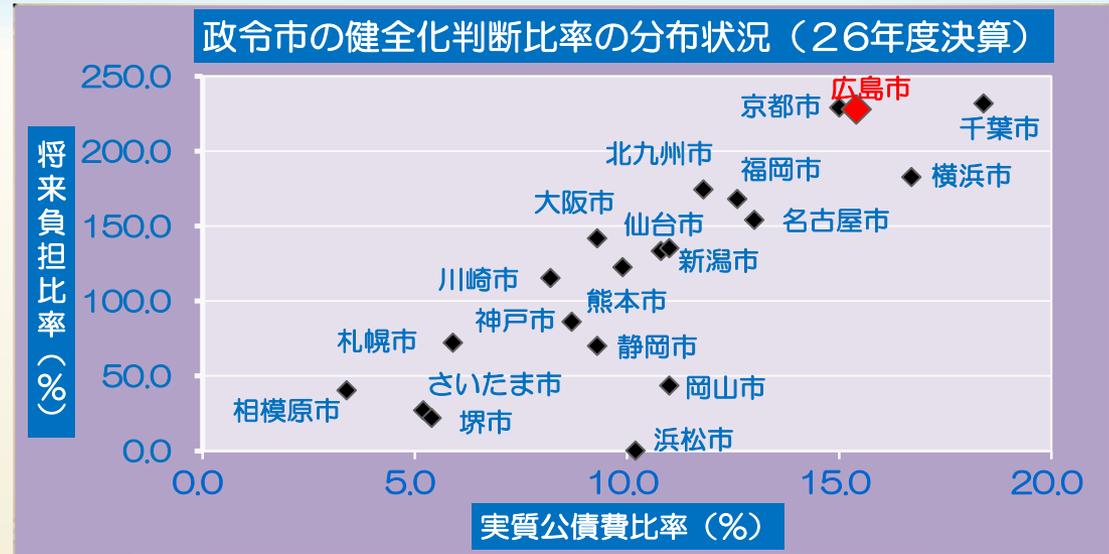
- 平成26年度末の全基金残高は1,466億円
- 財政運営方針の目標として、財政調整基金の残高については、平成27年度末で75億円を確保する予定

健全化判断比率の状況

～広島市の財政状況と健全化への取組～

■ 実質公債費比率、将来負担比率とも基準値に達していない。

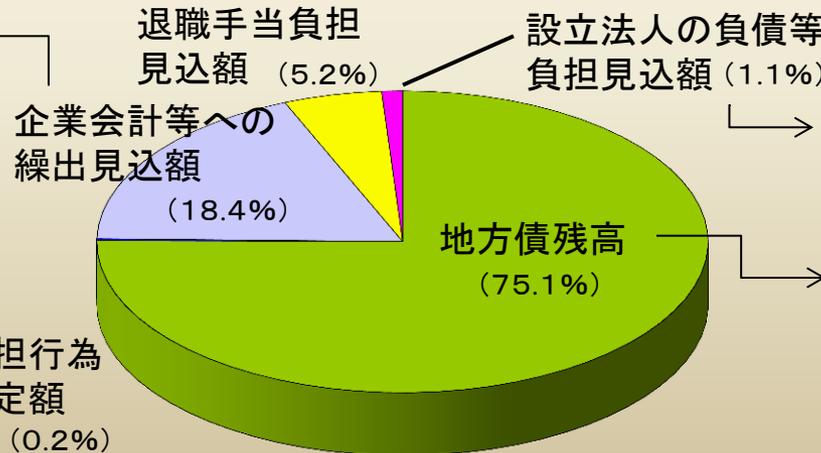
区分	広島市の状況	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)	11.25	20.00
連結実質赤字比率	— (実質赤字は生じていない)	16.25	30.00
実質公債費比率	15.4	25.0	35.0
将来負担比率	228.0	400.0	



	(億円)
水道事業	46
下水道事業	2,707
安芸市民病院事業	12
中央卸売市場事業	21
その他	2
合計	2,788

債務負担行為
支出予定額
(0.2%)

将来負担額(26年度算定) 15,152億円

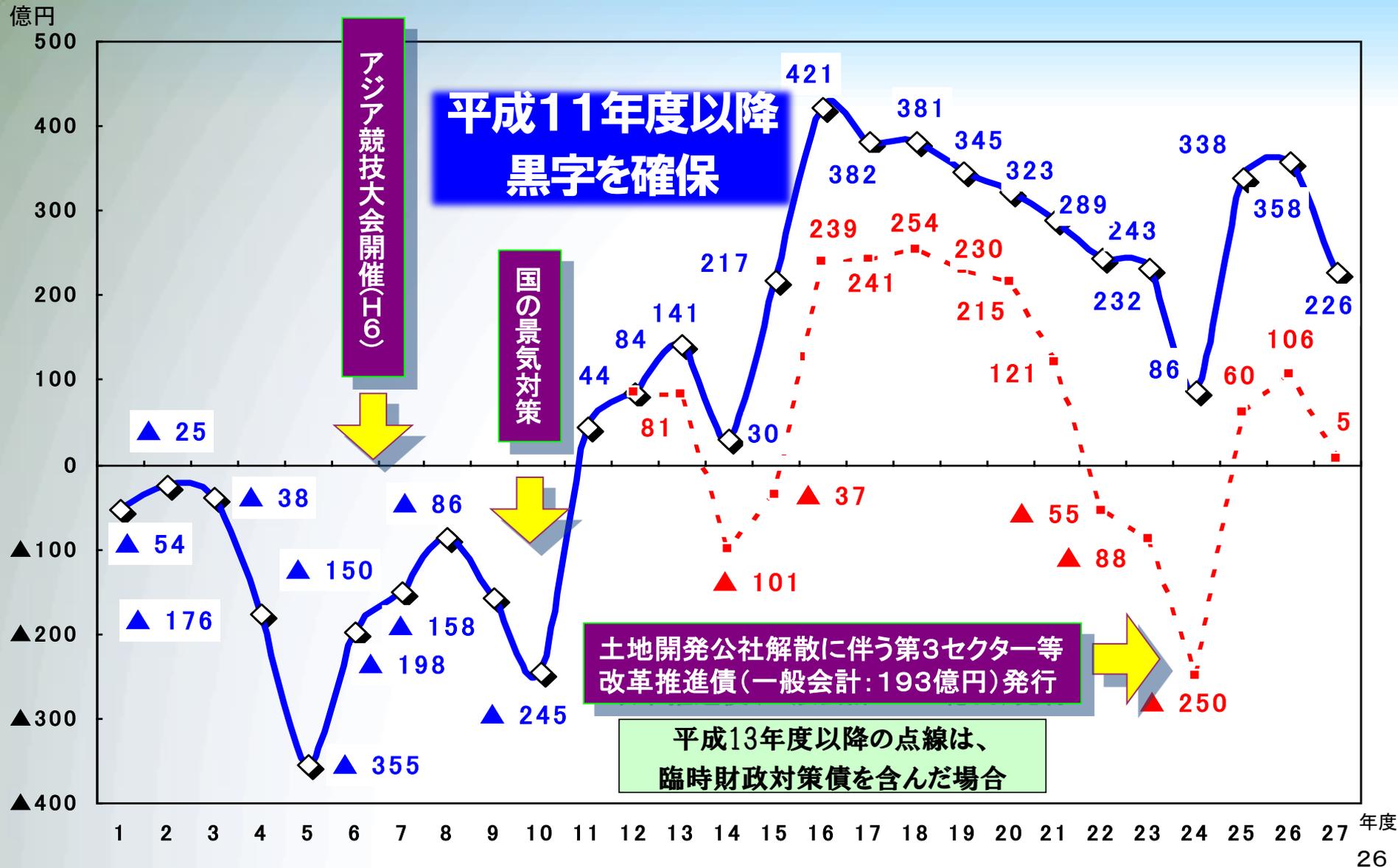


	(億円)
広島地下街開発株	17
広島高速交通株	140
その他	2
合計	159

	(億円)
一般会計債	10,833
うち道路橋りょう・都市計画事業債	4,102
うち臨時財政対策債	2,789
うち教育関係事業債	1,034
特別会計債	553
合計	11,386

プライマリーバランス

～広島市の財政状況と健全化への取組～



主な出資団体(第3セクター)の経営状況 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

〔平成26年度〕

(単位:百万円)

区 分	広島高速道路公社	株 式 会 社				
		広島市流通センター	広島高速交通	広島駅南口開発	広島地下街開発	
出資	資本金	78,955	1,000	10,000	5,960	100
	うち本市出資額	39,477	700	5,100	3,762	-
	(出資比率%)	(50.0)	(70.0)	(51.0)	(63.1)	(43.3)
貸借対照表	流動資産	4,305	60	3,787	1,026	827
	固定資産	367,541	4,125	32,698	31,561	13,405
	繰延資産	227	0	0	0	0
	資産合計	372,073	4,185	36,485	32,587	14,232
	流動負債	17,546	305	18,850	838	6,371
	固定負債	232,030	588	18,562	27,262	14,262
	特別法上の引当金等	43,408	0	0	0	0
	負債合計	292,984	893	37,412	28,100	20,633
	純資産	78,955	1,000	10,000	5,960	100
	剰余金等	134	2,292	▲ 10,927	▲ 1,473	▲ 6,501
	純資産合計	79,089	3,292	▲ 927	4,487	▲ 6,401
	負債・純資産合計	372,073	4,185	36,485	32,587	14,232
損益計算書	営業収益 a	10,720	415	4,485	2,362	1,206
	営業費用等 b	8,680	231	3,947	1,911	1,170
	営業利益 c=a-b	2,040	184	538	451	36
	営業外収益 d	64	1	10	8	13
	営業外費用 e	2,104	21	90	389	74
	経常利益 c+d-e	0	164	458	70	▲ 25
	特別損益	0	0	▲ 68	61	0
	当期利益(税引前)	0	164	390	131	▲ 25
	当期利益(税引後)	0	104	349	96	▲ 26
<参考>前期利益(税引後)	<0>	<107>	<362>	<▲ 12>	<13>	

※ 広島地下街開発(株)は、平成22年度に資本金を1億円に減資しているが、本市の出資比率は、従前同様43.3%である。

主な出資団体(第3セクター)の経営状況 ~広島市の財政状況と健全化への取組~

【経営状況説明】

広島高速道路公社

- ◆平成25年度末に指定都市高速3号線(広島南道路)が完成。残る高速5号線の平成29年度整備に向け、平成27年度は用地買収等を進めていく。

広島市流通センター(株)

- ◆平成26年度も引き続き黒字を確保。利益剰余金は、約23億円に拡大した。

広島高速交通(株)

- ◆平成26年度は、新白島駅を西日本旅客鉄道株式会社の新駅と同時に開業し、JR山陽本線との接続を実現することにより利用者の利便性の向上を図った。また、1日平均利用者数が54,680人と過去最高を記録するとともに、昨年度に続き黒字を達成。
- ◆今後は、沿線事業者との連携による利用者増、経費節減などにより、黒字を継続し、債務超過解消を目指す。

広島駅南口開発(株)

- ◆平成17年度に策定した経営改善スキームにより、平成17年度以降当期損益は概ね黒字を維持。
- ◆平成26年度は、中期修繕計画に基づく大型設備の修繕工事のピークが過ぎたことなどにより修繕費が減少し、黒字を達成した。

広島地下街開発(株)

- ◆平成17年度に、固定資産の減損処理を実施したことで債務超過に。
- ◆平成22年度に減資することで累積損失を圧縮するとともに、平成17年度に策定した経営改善スキームにより資金繰りを改善、安定的な経営を目指す。

起債運営方針

～広島市の資金調達～

資金調達の方針 ～政府資金等から民間資金へ～

「市場公募債の安定消化の継続」

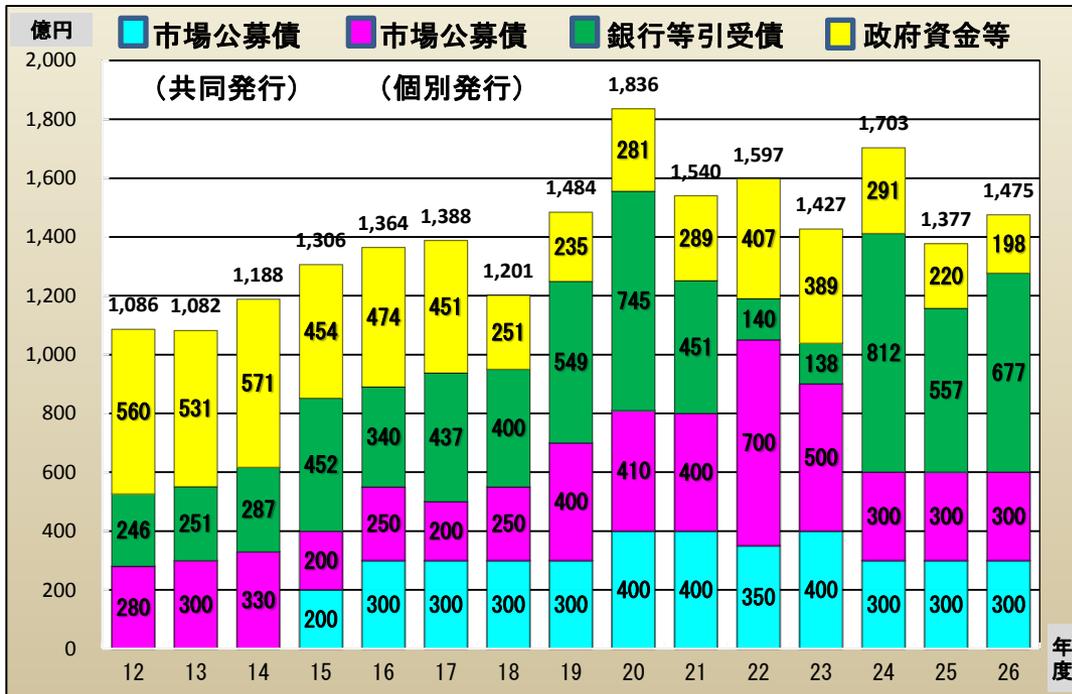
- 全国型市場公募債(10年債)を昭和57年度から継続して発行、平成22年度から5年債も発行
- 共同発行市場公募債の発行に平成15年度から参加

「市債の償還方法の見直し」

- 満期一括償還債について、可能な範囲で定時償還債に切替え、金利負担の軽減を図る。

市債発行額の推移

市債の直近の発行実績



回号	年限	発行日	発行額	表面利率	応募者利回り
平成25年度第1回	5年	H25.10.25	100億円	0.23%	0.236%
平成25年度第2回	10年	H25.12.27	100億円	0.72%	0.723%
平成25年度第3回	10年	H26.2.25	100億円	0.67%	0.674%
平成26年度第1回	5年	H26.10.27	100億円	0.15%	0.154%
平成26年度第2回	10年	H26.12.25	100億円	0.456%	0.456%
平成26年度第3回	10年	H27.2.25	100億円	0.429%	0.429%

発行計画

平成27年度広島市債発行計画

※単位:億円、発行額は全会計ベース(借換債含む。)

市場公募債	発行年限	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
個別発行	5年							100				100		200
	10年									150				150
共同発行	10年		50		50		50		60		40		50	300
合計		0	50	0	50	0	50	100	60	150	40	100	50	650

広島市債引受シンジケート団

5年債

銀行団		証券団	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
広島銀行	19.0	大和証券	11.0
みずほ銀行	15.5	野村証券	10.0
三井住友銀行	2.0	SMB C日興証券	10.0
三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
計[8]	50.0	計[8]	50.0

10年債

銀行団		証券団	
金融機関名	シェア	金融機関名	シェア
広島銀行	19.0	大和証券	11.0
みずほ銀行	15.5	野村証券	10.0
三井住友銀行	2.0	SMB C日興証券	10.0
三菱東京UFJ銀行	1.5	みずほ証券	9.5
新生銀行	2.0	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	5.0
三井住友信託銀行	0.5	岡三証券	2.0
もみじ銀行	6.5	東洋証券	1.5
広島信用金庫	3.0	丸三証券	1.0
計[8]	50.0	計[8]	50.0

- 借入予定総額は1,570億円
うち民間資金借入予定額は1,390億円
(全体の88.5%)
- 市場公募債の発行予定総額は650億円
(全体の41.4%)
うち広島市個別発行分は350億円
(全体の22.3%)
- 銀行等引受債の発行予定額は740億円
(全体の47.1%)

広島を世界に誇れる「まち」に

「対話・ビジョン・実行」によって市政に活力を生み出す

対話

広島の「秘めたる力」を引き出す一連の対応や行動

ビジョン

夢であると同時に展望であり、実現するためのもの

実行

ビジョンを大切にしながら、今置かれた状況に真剣に向き合い、確実に実現

【本資料に関するお問い合わせ先】

広島市財政局財政課資金係

TEL 082-504-2074、FAX 082-504-2099

E-mail zaisei@city.hiroshima.lg.jp

HP <http://www.city.hiroshima.lg.jp/index2.html>

トップページ → 市政全般 → 広島市の概要 → 市の財政 → 市債・投資家情報

- 本資料は、広島市債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、広島市の財政状況等について説明することを目的とするものであり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料中、平成26年度決算に係る数値等については平成27年10月時点での見込みであり、今後変更となる可能性があります。